

# 四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

**藤田エンジニアリング株式会社**

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 4
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
  - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
  - (5) 大株主の状況 ..... 4
  - (6) 議決権の状況 ..... 5
- 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
    - 四半期連結損益計算書 ..... 9
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,591,216	5,156,291	29,070,881
経常利益又は経常損失(△) (千円)	164,300	△11,873	2,106,699
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (千円)	83,950	△32,171	1,477,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,299	△44,568	1,413,820
純資産額 (千円)	11,182,913	12,098,358	12,279,463
総資産額 (千円)	20,335,970	20,497,990	23,719,598
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	9.23	△3.53	162.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	59.0	51.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響、中国経済の減速懸念など、先行きの不透明感が払拭されない中で推移しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足やこれに伴う労務費の高騰、建設資材の価格上昇などにより、厳しい状況が続いております。

#### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,221百万円減少し20,497百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少し8,399百万円となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ181百万円減少し12,098百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より434百万円減少し5,156百万円（前年同四半期比7.8%の減少）、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業利益140百万円）、経常損失は11百万円（前年同四半期は経常利益164百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は3,172百万円（前年同四半期比26.1%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が1,384百万円（前年同四半期比37.0%の減少）、ビル設備工事が785百万円（前年同四半期比32.1%の減少）、環境設備工事が1,002百万円（前年同四半期比7.0%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、2,239百万円（前年同四半期比14.4%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が1,252百万円（前年同四半期比7.7%の増加）、ビル設備工事が681百万円（前年同四半期比42.2%の減少）、環境設備工事が305百万円（前年同四半期比11.8%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

#### ② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が減少したこと等により、売上高は1,268百万円（前年同四半期比11.1%の減少）となりました。

#### ③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスおよび太陽光発電機器の設置がともに堅調であったことにより、売上高は1,487百万円（前年同四半期比6.8%の増加）となりました。

#### ④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品が堅調であったこと等により、売上高は404百万円（前年同四半期比4.1%の増加）となりました。

#### ⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高は63百万円（前年同四半期比8.6%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,597,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,101,100	91,011	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	91,011	—

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,597,500	—	2,597,500	22.20
計	—	2,597,500	—	2,597,500	22.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,829,867	6,753,013
受取手形	671,162	763,924
電子記録債権	1,470,562	1,368,040
完成工事未収入金	5,364,341	2,340,827
売掛金	2,636,183	1,948,127
有価証券	999,967	—
未成工事支出金	205,388	349,764
商品	110,349	157,522
仕掛品	651,663	635,428
材料貯蔵品	28,148	28,648
その他	207,809	283,838
貸倒引当金	△8,624	△8,654
流動資産合計	18,166,817	14,620,482
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,485,426	3,500,223
減価償却累計額	△2,480,622	△2,497,599
建物・構築物（純額）	1,004,803	1,002,623
土地	2,208,232	2,208,232
その他	781,438	759,103
減価償却累計額	△586,080	△573,269
その他（純額）	195,357	185,833
有形固定資産合計	3,408,394	3,396,690
無形固定資産	110,964	104,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,514	1,751,771
その他	786,633	844,206
貸倒引当金	△218,726	△219,490
投資その他の資産合計	2,033,421	2,376,487
固定資産合計	5,552,780	5,877,508
資産合計	23,719,598	20,497,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,954,004	2,438,758
工事未払金	2,596,779	970,177
買掛金	1,933,501	1,169,648
短期借入金	755,000	755,000
未払法人税等	481,362	50,824
未成工事受入金	247,077	488,334
完成工事補償引当金	17,600	17,600
賞与引当金	248,929	93,500
役員賞与引当金	50,000	—
工事損失引当金	312	3,496
その他	902,701	1,133,966
流動負債合計	10,187,267	7,121,307
固定負債		
役員退職慰労引当金	92,580	94,995
退職給付に係る負債	1,116,899	1,142,532
その他	43,387	40,797
固定負債合計	1,252,866	1,278,325
負債合計	11,440,134	8,399,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	809,159	809,159
利益剰余金	11,424,997	11,256,289
自己株式	△1,239,195	△1,239,195
株主資本合計	12,024,173	11,855,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,361	186,935
為替換算調整勘定	56,928	55,956
その他の包括利益累計額合計	255,289	242,892
純資産合計	12,279,463	12,098,358
負債純資産合計	23,719,598	20,497,990

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,591,216	5,156,291
売上原価	4,836,712	4,565,825
売上総利益	754,504	590,465
販売費及び一般管理費	614,080	629,322
営業利益又は営業損失(△)	140,423	△38,856
営業外収益		
受取利息	457	904
受取配当金	4,669	5,202
受取褒賞金	11,131	8,016
固定資産賃貸料	4,171	5,274
その他	20,345	9,447
営業外収益合計	40,775	28,845
営業外費用		
支払利息	1,061	1,019
固定資産賃貸費用	753	657
為替差損	15,026	—
その他	56	185
営業外費用合計	16,898	1,862
経常利益又は経常損失(△)	164,300	△11,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	164,300	△11,873
法人税、住民税及び事業税	78,991	72,306
法人税等調整額	1,358	△52,008
法人税等合計	80,350	20,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,950	△32,171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	83,950	△32,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,950	△32,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,730	△11,425
為替換算調整勘定	10,618	△971
その他の包括利益合計	103,349	△12,397
四半期包括利益	187,299	△44,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,299	△44,568
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,820,000	1,820,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	43,520千円	42,373千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,431	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,536	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,569,407	1,251,694	1,312,072	388,359	5,521,533	69,683	5,591,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,410	175,074	80,207	—	301,691	—	301,691
計	2,615,817	1,426,768	1,392,279	388,359	5,823,225	69,683	5,892,908
セグメント利益又は損失(△)	△36,356	△2,781	114,961	34,379	110,203	2,793	112,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,203
「その他」の区分の利益	2,793
セグメント間取引消去	44,924
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△15,413
その他の調整額	△2,084
四半期連結損益計算書の営業利益	140,423

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,239,663	1,040,431	1,410,996	401,519	5,092,611	63,679	5,156,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	228,425	76,204	2,931	307,805	—	307,805
計	2,239,908	1,268,856	1,487,201	404,450	5,400,417	63,679	5,464,096
セグメント利益又は損失(△)	△206,933	△14,809	144,454	13,632	△63,655	390	△63,264

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△63,655
「その他」の区分の利益	390
セグメント間取引消去	44,641
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△14,928
その他の調整額	△5,304
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△38,856

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失(△)	9円23銭	△3円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	83,950	△32,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	83,950	△32,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,095	9,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市間屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田実は、当社の第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。